



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3354 号 2016.11.20 発行

認知症 感じて 端末使い疑似体験

認知症を疑似体験するための映像の一場面（シルバーウッド提供）

東京新聞 2016年11月19日

仮想現実（VR＝バーチャルリアリティ）の端末を使って認知症の人に近い日常を疑似体験する試みが注目を集めている。高齢者向け住宅を手掛ける東京の事業者が今年三月から体験会を開き、延べ千人程度が参加した。認知症の人が陥りやすい状況に身を置いて当事者の気持ちを実感し、どのように手を差し伸べれば良いかを考えてもらう狙いだ。



十月、千葉県船橋市のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）「銀木犀（ぎんもくせい）」で行われた体験会には、慶応大商学部の学生ら約二十人が参加。数分間のストーリーを三本視聴した。

まずゴーグル型のVR端末とヘッドホンを装着する。映像が流れると自分が電車の中で座っている感覚に。景色に見覚えはない。「ここはどこで、電車はどこに向かっているのだろう」。思い出せずに焦る女性の心の声がナレーションで流れ、その女性になったような気持ちになる。乗客につられて降りた駅のホームでぼうぜんと立ち尽くしていると、乗客の一人が近づいてきて「どうかしましたか?」。ああ、助かったー。

映像はサ高住を運営するシルバーウッド（東京都港区）が、認知症の人の経験や介護職員らの意見を取り入れながら制作した。同社の下河原忠道（しもがわらただみち）社長（45）が認知症の高齢者らと接するうち、多様な症状があるのに、病気としてひとくくりにしてしまうことに疑問を感じたのがきっかけだ。三六〇度見渡せる高画質の映像と音響が流れ、その場にいるかのような感覚を味わえるVRなら、本人の立場で理解できると活用を思いついた。

一本目の「電車で現在地がわからなくなる」ストーリーに続き、二本目と三本目はそれぞれ「脳機能の低下で地面までの距離感覚が狂い、足を踏み出せない」、「時間も場所も分からなくなる」内容。

終了後、学生らは「あんなふうに見えるのか」「認知症になると感情がなくなるのか」と思っていたが、こんな状況に置かれたら不安になるだろうと思ったなどと感想を語り合った。

引率した慶応大の中島隆信教授は、障害者福祉と経済学を研究しており、「当事者の感じ方を知っておくことは将来役に立つ」と授業に取り入れたという。

「レビー小体型認知症」を発見した小阪憲司医師もVRを体験。「言葉で聞いて想像するよりもリアルに見え、認知症の人が見ている風景を理解する助けになる」と評価。一方で、高齢者の精神医療に詳しい和田秀樹医師は「どんな助けが必要なのか家族が知る機会になるが、認知症の主な初期症状の記憶障害の再現は難しい」と指摘する。

下河原社長は「認知症の人の行動には理由があるのに、症状だけを見て差別しないほしい。VRの受け取り方は人それぞれなので、自分で接し方を考えてもらえれば」と訴える。今後は専門医の意見も取り入れ、発信を続ける予定だ。

<仮想現実（VR）> 専用装置で五感を刺激し、コンピューターが生み出す映像世界にいるかのような体験をする技術。英語で「バーチャルリアリティ」といい、頭文字を取ってVRとも呼ばれる。ゴーグル型のディスプレイで3D映像や音声を疑似体験する仕組みが主流。最近は多くのメーカーが関連商品の開発に力を入れており、ゲームだけでなく観光や医療など幅広い分野での活用が期待されている。

相模原殺傷事件どう見る 医療と司法の連携必要 堀川公平院長 優生思想の背景直視を

小賀久教授 西日本新聞 2016年11月19日

久留米市・のぞえ総合心療病院 堀川公平院長

北九州市立大（障害者福祉論） 小賀久教授

相模原市の障害者施設殺傷事件で逮捕された男は「措置入院」の5カ月後、犯行に及んだとされる。事件を検証している厚生労働省の有識者チームは、措置入院した全患者を対象に退院後の支援の在り方を検討しているが、一方で男は動機について「障害者は生きていてもしょうがない」と供述しているとされ、問題はもっと根深いと指摘もある。識者に聞いた。

●医療と司法の連携必要 久留米市・のぞえ総合心療病院 堀川公平院長（65）

措置入院や退院後のサポートに問題があったとされているが、果たして精神科医療によって防ぎ得た事件だったのか、私は疑問だ。

「障害者を抹殺する」との衆院議長宛ての手紙などから、男は「自傷他害の恐れがある」と相模原市に判断され、措置入院になった。「大麻精神病」などと診断されたが、大麻に依存性はなく、症状が消えれば措置解除しなければならない。5カ月先の犯罪までは誰も予測できない。治療で男の優生思想を改めさせることも不可能だ。

そもそも措置入院自体が問題だらけだ。報道によると、各都道府県における措置入院件数を人口割すると14倍の開きがあった。人権擁護の観点から措置入院はなるべくさせないという考えもあるだろうが、措置入院費用は公費で賄うため、財政事情から避けている自治体も少なくない。

私の病院は措置入院患者を常時受け入れている。ただし、こんなケースがあった。線路に自ら飛び込み、運転士の急ブレーキで助かった患者がいた。列車への投身自殺は「自傷他害」の最たるものと考えるが、自治体は措置入院とせず、入院費が自己負担となる「医療保護入院」で家族の同意を取り付けた。これだと治療態勢や行政サポートが弱く、「なぜ入院させたのか」と患者から家族が恨まれる心配もあった。

退院患者を支援する体制も地域間格差が大きい。措置入院の判断や退院後の生活を支援する保健所の業務は多忙化しており、都市部では保健師による訪問指導がほとんど機能していない。それを補完する訪問看護や生活支援など在宅支援に熱心な医療機関があればいいが、欧米に比べていまだ長期収容型病院が多いのが日本の精神科の現実だ。そんな状況を放置したまま、再発防止策を実行しても限界がある。

措置入院はあくまで患者の治療と保護が目的で、社会の治安を守るためではない。医療に犯罪防止機能を求めるのは間違っている。

措置入院後、症状が改善したら再び警察や裁判所が関与できる枠組みをつくることを提案したい。現行制度では、措置解除後は社会復帰の道をたどる。だが実際は、反社会的性



格で「今は自傷他害の恐れはないが、退院させても大丈夫だろうか」と解除にちゅうちょする患者はいる。そうしたごく一部の人を、もちろん人権に最大限配慮しながらだが、入院前の触法行為について再び刑事手続きに委ねる。今後はそんな議論も必要ではないか。

●優生思想の背景直視を 北九州市立大（障害者福祉論） 小賀久教授（58）

男は障害者を虐殺したナチス・ドイツの「T4作戦」など特異な優生思想にかぶれて事件を起こしたと報道された。だがそれだけだろうか。優生思想に基づく断種や堕胎は、世界ではヒトラー以前にもあり、日本でもつい最近まで合法化されていた。

もとは19世紀半ばにダーウィンが唱えた「進化論」を人間に転用し、優生学という学問の形態で広まった。政策として採り入れたのが米国。1907年以降、全ての州で断種法を制定、30年代には欧州に広がった。日本では48年制定の優生保護法が「不良な子孫の出生防止」を目的にしており、障害者などに断種や堕胎を強制し、96年の母体保護法制定まで続いた。

そして今なお、経済的生産性だけで人間の優劣を判断し、障害者や重病者を「不要な存在」と決めつける人たちは後を絶たない。

99年、当時の東京都知事が障害者施設を訪れ「ああいう人ってのは人格あるのかね」と発言。この10年でも、愛知県知事が障害者を「弱い遺伝子、悪い遺伝子」と表現し、特別支援学校を視察した茨城県教育委員が「妊娠初期に（障害が）分かるようにできないか。4カ月以降になるとおろせない」と話した。

いずれも不見識で差別的な発言だが、ネット上では同調する声もある。出生前診断で、ダウン症など胎児の染色体異常を指摘された妊婦の9割が中絶を選ぶのは、障害者が生きにくい社会だからだ。男はそんな世の中の空気を感じながら育ったのではないか。

さらに目を背けてはならないのが、施設に勤めるうちに優生思想を増幅させたという現実だ。以前、高齢者施設をやめた職員に理由を尋ねたことがある。「おむつ替えに追われ、入所者の罵声を浴びて…。そんな毎日が続くと『自分が大変なのはこの人たちのせいだ』と憎らしくなることがあった」と話した。日本の福祉施設での労働は低賃金で過酷だ。大切にされている実感のない職員が、入所者を大切に思えるだろうか。

男の精神症状や大麻使用が、事件にどう影響したかは今後明らかになるのだろう。ただこの事件は、日本が障害者をどう位置付けてきたか、ということ抜きにしては語れない。

私は障害者は社会の試金石だと思っている。障害者を大切にできる社会は、全ての人を大切にできる社会だ。障害者を切り捨てる社会は、全ての人を富や能力の大小で選別し、切り捨てる社会だ。事件を機にあらためて肝に銘じたい。

自作絵本読み聞かせ 県障がい者マイスター

徳島新聞 2016年11月19日



紙芝居の読み聞かせを行う三谷さん（右）＝徳島市の四国大付属西富田保育所

絵画やガラスアートの制作で「県障がい者マイスター」に認定されている三谷広さん（24）＝徳島市中常三島町1＝が、同市の図書館や保育所で自作の絵本や紙芝居の読み聞かせを行っている。愛らしい絵とユーモアあふれる語り口に、定期開催を求める声も。三谷さんは今後も読み聞かせを続け、活動範囲を広げていきたいと意欲を見せている。

読み聞かせの題材は、三谷さんが利用する知的障害者通所施設「れもん徳島」（同市新町橋2）で制作した絵本「ねこのひるね」と、犬の1年を月ごとに絵と言葉で表した紙芝居「イヌのさんぽ」が中心。ロボットの警察官が活躍する紙芝居「アワコップ」シリーズもある。

三谷さんは2015年夏に読み聞かせを始めた。市立図書館で2度行ったが、れもんの

職員の「地域とのつながりを深めたい」「小さい時から障害への理解を深めてほしい」との思いと三谷さんの「多くの子どもに作品を聞いてもらいたい」との思いが合致し、16年10月から保育所での活動も始めた。実施した保育所の職員も「幼児が障害者と接する機会は少ない。偏見や先入観のない時に触れ合うことこそ大切」と意義を語る。

10月下旬に四国大付属西富田保育所で行った読み聞かせ会では、2、3歳の子ども約30人を前に熱演した。「イヌのさんぼ」の4月の場面では、花畑の中を歩く犬の絵に合わせて「花のいい香りがしてくる」と気持ちよさそうに語り、6月には雨で散歩ができない犬の絵を示し「雨が降っているので散歩はお休み。とっても退屈」とつぶやく。

愛らしい犬の絵と三谷さんの口調に園児からは歓声や笑い声が起こり、大いに盛り上がった。三木凜太郎ちゃん(3)は「犬がかわいい」と笑顔だった。

一部の保育所からは「定期的に来てほしい」との声も上がる。三谷さんは、他の幼稚園・保育所や小学校にも活動を広げたいと考えており、「もっと多くの人に作品を見てもらえたら」と意気込んでいる。

問い合わせはれもん徳島<電088(679)8824>。

消費増税延期法が成立 軽減税率、自動車新税含め19年10月に

SANKEIBIZ 2016年11月19日

参院本会議で消費増税延期法が成立し、一礼する麻生財務相(左手前) = 18日午前



消費税率10%への引き上げを2017年4月から19年10月に2年半延期する税制改正関連法が18日の参院本会議で自民、公明党などの賛成多数により可決、成立した。酒を除く飲食料品の消費税率を8%に抑える軽減税率や自動車の新税導入など消費増税に合わせて予定していた他の税制も同様に2年半先延ばしした。

増税延期は安倍晋三首相が6月に、世界経済の不透明感や増税後の個人消費の腰折れ懸念などを理由に決断した。増税分を充てる予定だった社会保障の充実策は、子育て支援や無年金者救済策などを優先的に実施するとしており、代替りの財源を政府の17年度予算編成で確保できるかが今後の焦点になる。

軽減税率導入時に、2つの税率を扱う事業者の正確な納税に必要なインボイス(税額票)の義務付けは、21年4月から23年10月に延ばした。

自動車分野では購入時に支払う自動車取得税を廃止し、燃費性能に応じて課税する新税の導入を19年10月に遅らせた。新税の税率基準は19年度税制改正で見直す。住宅分野では家計負担を和らげる住宅ローン減税の期限を19年6月から21年12月まで延ばした。

排水溝の危険性「分かっていた」 男児意識不明事故の保育園長証言

産経新聞 2016年11月18日

1歳7カ月の男児が園庭の排水溝に頭を入れた状態で見つかり、意識不明となった福岡市南区の「こぼと保育園」の園長が、園を運営する社会福祉法人の調査に「排水溝が危険だと分かっていた」と話していることが18日、園関係者への取材で分かった。

福岡県警は、排水溝の安全管理に不十分な点があったとして、業務上過失傷害の疑いで捜査。今後、園長への聴取を本格化させるとみられる。

園関係者によると、以前は排水溝にちょうどはまるタイプのふたを使っていたが、排水溝の改修に伴い、上にかぶせるタイプのふたに変わった。園児でも動かせるため土嚢(ど

のう)を載せていたが、園児がつかずいて転倒する危険もあり、状況に応じて載せないこともあった。

発見10分前の14日午後2時40分ごろに、保育士が男児の無事を確認していたことも分かった。保育士が見ていなかった約10分間に、男児が園庭に出て排水溝に落ちた可能性が高いという。男児のクラスには他に8人の園児がおり、保育士3人で対応していた。

男児は14日午後2時50分ごろ、深さ約35センチの排水溝に頭を入れた状態で見つかった。普段はプラスチック製のふたで閉じられているが、発見時は外れていた。

13億円流用の大阪・摂津の「桃林会」 理事会形骸化で私物化助長

産経新聞 2016年11月19日

特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人桃(とう)林(りん)会(かい)(大阪府摂津市)で前理事長の男性が金融機関から無断で金を借り入れるなどし、約13億円を不正流用していた問題で、同法人が設置した第三者委員会は18日、「理事会や評議員会が形骸化していたことが不祥事の原因」とする報告書をまとめた。

弁護士らで構成する第三者委が当事者らに聞き取り、事実関係を精査した。報告書などによると、前理事長が不正流用した金額は約12億7千万円。理事会の承認を得たという虚偽の書類で、金融機関から融資を受け、自身が設立した病院や有料老人ホームなどの運営資金に充てたほか、飲食代などにも流用していた。

報告書では、前理事長について「手口は非常に巧妙で、不正行為の態様は悪質」と指摘。そのうえで「理事会の形骸化が前理事長による私物化を助長し、不正行為を行うことを容易にした」と指摘した。

不正流用は今年1月に発覚。前理事長はすでに退任しているが、同法人は今後刑事告訴するとしており、「深くおわびするとともに、信頼回復に向け早急な取り組みを行いたい」としている。

大阪・大正区役所 特別児童扶養手当、180万円支給漏れのミス /大阪

毎日新聞 2016年11月19日

大阪市大正区役所は17日、障害がある子供の扶養者に今年11日に支払う特別児童扶養手当9人分計約180万円について、手続きミスによる支給漏れがあったと発表した。支払いは来年1月11日に延びる。同区保健福祉課の担当者は「大変申し訳ない。マニュアルの周知を徹底したい」と話している。

人材不足解消の「切り札にならない」 介護現場に外国人拡大の関連2法成立

産経新聞 2016年11月19日

在留資格に「介護」が追加されたり、外国人技能実習制度で受け入れ先企業などの監督強化を図る関連2法案が18日、成立した。施行に合わせ技能実習にも「介護」が加わることで、人材不足の介護分野に外国人の労働力が広がることになる。ただ、現場からは外国人とのコミュニケーションに不安もつきまとう。

「仕事やお金に対する感覚が日本人とは違う。受け入れるには心構えが必要だ」。東京都港区の高齢者施設「ありすの杜きのこ南麻布」の職員は、こう指摘する。同施設ではこれまで、留学生や日本人と結婚したフィリピン人など外国人を多く雇ってきた。

利用者は認知症の高齢者が中心で、ケアにはコミュニケーション能力が求められる。利用者の命にかかわるだけに日本人スタッフの指示内容の理解力が必要。食べ物を口に入れたまま歩かない、ゴミは分別するといった生活習慣も根気よく教えなければならない。

ただ、多くの介護施設には人的余裕がなく、外国人の受け入れで日本人職員の負担が増

える恐れもある。

「日本語の筆記能力がないと、職員同士や利用者の家族への連絡、申し送りの文章が書けない。日本人職員が代わりに書かないといけなくなる」。都内の介護福祉士はこう不安視する。

団塊世代が75歳以上となる2025（平成37）年には、30万人以上の介護士が不足する見込み。淑徳大の結城康博教授（社会保障）は「外国人介護士は人材不足の切り札にはなりえない。日本人介護士を増やす必要があることに変わりはなく、待遇改善などの施策を続ける必要がある」と話している。

特養待機者の実態「まず調べたい」「株式会社参入ありきではない」 規制改革推進会議・大田弘子議長

産経新聞 2016年11月19日

政府の規制改革推進会議の大田弘子議長（政策研究大学院大学教授）は18日までに産経新聞のインタビューに応じ、特別養護老人ホーム（特養）の入所待機者の実態把握に乗り出す考えを明らかにした。同会議は特養の施設不足解決を念頭に、特養の運営主体の「多様化」を改革の重点事項に掲げている。ただ、株式会社の参入には自民党の反発が強く、



大田議長はまず実態把握から進めて規制緩和が必要か検討し、株式会社参入ありきの議論はしないとクギを刺した格好だ。

規制改革推進会議議長、大田弘子氏＝東京都港区（伴龍二撮影）

特養の運営は現在、社会福祉法人などに限定されている。特養などの不足で多くの高齢者が在宅介護を選ばざるを得ないことは、家族が介護を理由に仕事をやめる「介護離職」の原因となっており、安倍晋三政権が解消を目指している。

大田議長は「例えば特養は大都市では足りないが地方では（定員の）空きがある」と指摘。こうした状況の中、「特養に入れたい人が今どういう状態にあるか（まず）調べてみたい。いきなり株式会社を入れるという話ではない」と強調した。

さらに、「施設介護が必要だが、特養に入れず、民間サービスを選ぶ経済力がない人などの場合、何らかの工夫ができないか（検討する）」として、結論を来年6月ごろにまとめる答申などに反映することも視野に入れる考えを示した。

料金が低めの特養は人気が高く、厚生労働省によると、平成26年3月時点で待機者は約52万人。27年には、より介護が必要な人を優先するため、介護保険法を改正し入所資格を原則「要介護3以上」に厳格化した。

ただ、法改正の影響は把握できておらず、課題整理が急務。厚労省は現在、待機者の人数などの再調査を進めており、大田議長は調査結果や会議でのヒアリングなどを総合的に踏まえ課題を整理する方針。重複入所者をどこまで厳密につかめるかなども重要になる。

特養の施設不足解消をめぐるっては、公正取引委員会も参入緩和を盛り込んだ規制改革案をまとめている。自民党の社会保障制度特命委員会は「事業の継続性を担保できない」などとして、10月27日の会合では、株式会社の特養開設を認める規制緩和に反対する方針を確認した。

「休眠預金」活用法案 臨時国会成立の公算 衆院委で可決

産経新聞 2016年11月18日

金融機関に預けて10年以上出し入れのない「休眠預金」を民間の公益活動に活用する法案が18日、衆院財務金融委員会で自民、公明、民進などの賛成多数で可決された。来週にも衆院を通過し、今臨時国会で成立する公算が大きい。

休眠預金の持ち主は死亡したり行方不明になったりした人や、口座を開設して長期間放

置している一般の預金者も多いとみられる。

金融機関では毎年、1千億円程度の休眠預金が発生。預金者からの申し出による払い戻し分を除いても、500億～600億円が活用できるという。

これを金融機関から預金保険機構に移し、政府が指定する団体を通じて民間団体に配分する。社会福祉分野をはじめ、公共性の高い活動に充てられる。

休眠預金の活用は英国や韓国で先行事例があり、日本では旧民主党政権時代から議論が始まっていた。

世代超え一緒にごはん 石巻・渡波に地域食堂 読売新聞 2016年11月19日

東日本大震災後、経済的に困窮したり、家族を失ったりした被災者らが世代を超えて食卓を囲み、和やかなひとときを過ごす――。大きな津波被害を受けた石巻市渡波地区の大人と子供たちが一緒に調理して食事をとる地域食堂「渡波たべらいん」が18日夜、本格的にスタートした。約30人が具たっぶりの煮込みうどんに舌鼓を打ち、体も心も温まって来月の再会を約束した。(河合正人)

合言葉は「こどもも おとなも じっじばっばも みんなでごはん」。参加者は食器とはしを持参し、配膳、片づけは全員で行う。参加費は大人200円、子供100円だが、手伝いをした子供は無料になる。月に1回程度開催する予定だ。

場所を提供したのは、2013年4月に同地区黄金浜に建てられた渡波キリスト教会(小沢倫平代表代行)。運営は、同地区で被災女性たちによる手作り弁当の配食などを行っている一般社団法人「ワタマスマイル」や市社会福祉協議会、地元住民有志らでつくる実行委員会だ。

実行委によると、同地区は3分の1にあたる約2200戸が津波で全壊し、現在は、再建した自宅や災害公営住宅(復興住宅)などで新しい生活が始まっている。こうした中で浮上したのが、高齢者や単身の世帯に加え、一人親の世帯も多く、孤食で寂しい思いをしている被災者が多いことだった。実行委の菅野芳春さん(52)は「経済的に困窮する子供を支援する『子ども食堂』が全国各地で増えているが、被災地では大人も含めて食事を通して交流できる場所が必要」と話す。

同地区に実家があった岡まさえさん(39)は、今年2月に近くの復興住宅に小学5年の息子と入居した。「食事はいつも2人きり。地域の方々と一緒にとれるのは楽しい」と喜ぶ。復興住宅で母親と2人で暮らす元すし店経営の山田栄一さん(54)は「調理で役に立ちたいと思って来たが、逆に子供たちに遊んでもらっている」と目を細めた。

震災後に両親が離婚し、同地区で母親と2人で暮らす小学5年の男児(10)は「おいしかった。また来たい」と大満足だった。

民生・児童委員活動体験学生が報告会 20日 大阪日日新聞 2016年11月19日

地域住民の相談支援を行う民生委員・児童委員について、インターンシップを体験した学生たちが20日に大阪市北区で活動報告を行う。少子高齢化や核家族化を背景に地域コミュニティの希薄化が進む中、民生委員・児童委員の必要性を考える。

大阪府によると、府内民生委員・児童委員の定員(1万3662人)に対する充足率は95・9%で、全国3番目に低く、担い手の確保が課題になっている。当日は「民生委員・児童委員活動の見える化プロジェクト」と題して府立大、関西学院大、立命館大の学生23人が実体験した民生委員・児童委員の苦労ややりがいを報告し、施策を提案する。

報告会場は大阪市北区茶屋町のアプローチタワー10階、関西学院大の大阪梅田キャンパス。午後1時から。参加無料。

「一斉退庁日」「ノークラブデー」 府立校、週1回実施へ

大阪日日新聞 2016年11月19日

大阪府教育庁の向井正博教育長は18日、全教職員が午後7時までに退勤する「全校一斉退庁日」と、各部活動を休みにする「ノークラブデー」をそれぞれ週1回ずつ設けるよう全府立校に通知する方針を示した。長時間勤務が常態化している教員の働き方を改善していくのが狙い。来年1月から試行し、4月から本格導入する。

教育庁は、2012年度からタイムカードで府立校教員の出退勤時間を把握したところ、時間外在校時間は1人1カ月当たり平均30時間弱で微増傾向が続いている。中でも全教員1万3675人(14年度)のうち、5・9%に当たる808人は年間800時間を超えていた。

月平均80時間を超える教員の時間外業務では「部活動」が55%。ただ、負担感については「強く感じている」教員は少ないとの調査もあり、意識面も含め、長時間勤務への対応が課題となっていた。

通知に実効性を持たせるため、実施状況の報告を求めめる方針で、問題がある学校には成功事例の紹介や指導も行う。こうした試みは全国でも珍しいという。

向井教育長はこの日の定例会見で「働き方を一から考えるきっかけにしてほしい」と呼び掛けていた。

大阪など震度4、高層ビル一時エレベーター停止

読売新聞 2016年11月19日

19日午前11時48分頃、和歌山県南部を震源とする地震があり、大阪府南部や奈良県、和歌山県などで震度4を観測した。

気象庁によると、震源の深さは約60キロ、地震の規模を示すマグニチュードは5・4と推定される。

和歌山県新宮市消防本部によると、同市熊野川町大山の集会所の室内にいた女性が落下物で額を切る軽傷を負った。JR阪和線や和歌山線では、一部の電車が停止し、安全確認後に運転を再開。5～10分の遅れが出た。

高さ300メートルで日本一の高層ビル「あべのハルカス」(大阪市阿倍野区)では、58～60階の展望台へ向かうエレベーター2基が地震の影響で停止したが、閉じ込められた人はおらず、約10分後に再開した。



陶器製「とり年親子切符」...信楽高原鉄道が発売

読売新聞 2016年11月19日

陶器製の「とり年親子キップ」

滋賀県甲賀市の信楽高原鉄道は18日、来年の干支・酉をデザインした陶器製の「とり年親子キップ」(縦15センチ、幅12・5センチ)の発売を始めた。市内の社会福祉法人「信楽くるみ作業所」で製作。卵の形をしており、ニワトリに寄り添うひな鳥や車両が描かれ、壁掛けにも利用できる。1枚1380円。信楽-貴生川駅間の往復切符として、大人1人と子ども1人が乗車できる。1500枚を信楽駅で限定発売し、来年12月31日まで有効。問い合わせは同鉄道(0748・82・4366)へ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行